

基本事業コード	13010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名 荒川総合支所市民福祉事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 荒川総合支所管内在住の住民及び、近隣の住民に対し、本庁で行っている行政サービスの一部を提供することによって、本庁へ訪れなくても手続きが済むように利便性を高めるほか、効率的に業務が遂行できるよう総合支所庁舎の管理と調整を行う。

対象 (主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川総合支所内職員
意図 地域に密着した行政サービスを円滑に提供する。
 (対象をどのようにしたいか) 荒川総合支所庁舎の維持管理を行い、効率的に業務を遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		成果指標 件	0	0	0	0	
庁舎維持管理不備による事故件数		活動指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	本庁総務関係共同事務	指標:支所分のみの受付件数	0	0	0	3,374	件	維持・拡充
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標:支所分のみの受付件数	0	0	0	2,833	件	維持・拡充
03	荒川総合支所庁舎管理事業	指標:庁舎維持管理完備による開庁率	14,808,062	14,287,502	16,748,000	100	%	拡大・拡充 ◎
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		15,806,000	15,976,000	
事業費の合計(円) (A)		14,808,062	14,287,502	16,748,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	9.00人	9.00人	
	人件費(B)	52,279,119	52,974,081	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		67,087,181	67,261,583	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 効率的に業務を遂行するためには、総合支所庁舎の維持管理が必要である。また不備により事故等が発生した場合、閉庁や分散勤務など通常の業務が行えず、意図が達成できないだろう。また01及び02事業については様々な窓口業務があるが、対応そのものに苦情がなければ、業務を有効的に行えていると捉えられるため、それぞれ目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域密着型の行政サービスを提供する部門であることから、地域住民の利便性を高めるための過不足ない、適切な事務事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01及び02事務については、本庁で行う業務の一部（主に窓口業務）を行っているため、行政が主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
庁舎及び備品が老朽化しているため、整備不備により住民に不便をかけないようにするとともに、危険が及ばないように適切な維持管理に努めていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引続き本庁各課への業務の集約による事務の効率化を図れるよう調整を進めて行くとともに、旧荒川村時代に締結した荒川区との姉妹都市交流事業について、合併後20年余りが経過したにもかかわらず未だに、いち支所が業務の窓口となっている。同じく姉妹都市交流を締結している豊島区同様、秩父市としての姉妹都市交流の窓口を1本化するべく協議を進めていく。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 総合支所の窓口として親切・丁寧な対応を心がけ、地域住民の様々な要望に速やかに応えられるよう努めているが、支所職員数が減員となっている中、行政サービスの水準を維持することが難しくなっている。このため、地域住民の利便性に係る度合いが低い業務をリストアップするなど、対象業務を管轄する本庁各課への集約による事務の効率化を図れるよう本庁及び支所との調整を進めていく。 支所の職員数が減員となっている中、地域住民の利便性向上とは関係の薄い業務をリストアップし、本庁各課や他支所と連携し協議をしたいところではあるが、具体的な検討は進んでいない。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	昭和53年に建設された支所は、建物・設備ともに老朽化が著しく突発的な不具合の発生が多くなってきている。予算の確保が厳しいため大規模な改修は見込めないが、優先順位を見極めながら小規模な修繕を行っていききたい。	荒川地区周辺住民に対し、効率的かつ有効的な行政サービスを行うため荒川総合支所の維持管理に努めるが、建物の耐震基準は満たしているものの、老朽化が進んでおり修繕を重ねながら維持管理をしている現状である。整備不備により住民に不便をかけないようにするとともに、危険が及ばないように適切な維持管理に努めていききたい。洗熱水費、燃料費等の高騰により、修繕料の確保が課題ではあるが計画的に修繕を進めていく。 雨漏箇所屋根修繕等、早急に必要な修繕は対応できたものの、突発的な修繕が発生することもあったため、今後も予算の確保が懸念される。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	ファシリティマネジメント推進の観点から、売却可能な普通財産(土地及び建物)の処分について、引続き、調査検討を進めていく。 また、建物の売却に向けて動いているところについても、相手方の資金の用途が立たず進展はしていないものの、今後も話し合いを進めていきたい。	ファシリティマネジメント推進の観点から、売却可能な普通財産(土地及び建物)の処分について調査、検討を進めていく。 建物の売却に向けて動いているところはあるが、相手方の資金の用途が立たず進展していない。引き続き今後も話し合いを進めていく。 建物の売却については検討しているが、相手方の資金の用途が立たず進展していない。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
業務の中には、専門的知識が必要で、その都度本庁へ問い合わせながら進めていくものもあり、一つの業務に対して職員二人がかりと効率が悪く、業務の見直し等の方向性を見出すことにより効率的に業務が進められ、住民サービスの向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内海 典子	電話番号 0494-54-2111
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である、主に荒川地区の市民に対する行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そばやいだれ桜関連のイベントにより、荒川を訪れる観光客の満足度を高めるとともに、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から04については、各部署への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。05から06について、05は地域コミュニティの活動拠点として、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動として、地域の活性化に繋がる事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市（総合支所）と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
03 本庁農林部との共同事務	本庁農林部の事務の一部を実施。組織改正により、農業政策課・森づくり課が農林部に属したことにより、新規に追加。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本庁農林部における事務の一部を実施して、各部署への手続きの不便さを減らし、市民の生活基盤向上を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	荒川農村環境改善センターは、FM推進の観点から、今後荒川歴史民俗資料館との統合が予定されている。早めに関係部署と協議を行い、方向性や内容について検討を進める。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 統合による施設数減により、施設維持管理費の削減が期待できる。今後の人口減少に備え、適切な施設運営を行う必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	川上 貴	電話番号 0494-54-2114
----------------------	------	----------------------